

「企業等の地域移転・地方採用、地方大学の活性化等施策」検討チーム

倉敷市長 伊東 香織

1 企業等の地域移転・地方採用について

(1) 東京に集中している企業等の地方移転を推進する。

ア まずは政府機関の地方移転を推進

- ① 省庁の一部機能や所管法人（外郭団体など）の地方移転
首都機能の移転は、これまでも次のとおり検討されてきたが実現していない。

〔首都機能の地方移転についての経緯〕

平成2年：衆参両院で「国会等の移転に関する決議」

平成4年：「国会等の移転に関する法律」制定。政府に「国会等移転調査会」設置

平成8年：移転候補地選定等のための「国会等移転審議会」設置

平成11年：審議会が内閣総理大臣に答申（候補地等を示す）

平成15年：「国会等移転に関する政党間両院協議会」設置（平成18年以降活動なし）

イ 東京に立地する企業の地方移転を促進するためには、大胆な国策が必要と考える。

これまで地方は、それぞれ独自に最大限努力して企業誘致や設備投資に対する補助金交付等の支援策を行ってきているが、企業の地方移転は足踏み状態なのが現状

- ① 移転費用等に対する国の補助制度・税制面等での優遇措置の導入が必要と考える。

ウ 地域活性化の原動力にICTを活用

- ① 光ファイバー、ケーブルテレビ網、無線通信等を活用した超高速ブロードバンド環境を整えることにより、ICT企業やその他企業のICT部門等が地方にサテライトオフィスを整備、さらに、場所に縛られない企業・業種の地方移転を促進
- ② ICT企業が地方の大きな雇用の受け皿となるためには、地方でのICT教育や環境整備を推進することが必要
- ③ 遠隔地勤務や女性の社会進出の拡大につながるテレワークの推進

(2) 企業の大卒者等の地方採用促進

ア 地方に工場や支店を有する大企業等で主流の採用方法である大卒者の東京本社一括採用に加えて、地方採用も併せて行われるような人事体系の導入を促進（国は、地方出先機関を主な対象とした国家公務員採用制度を実施している）

イ 地方大学の活性化につなげるため、大学と企業の連携による地元雇用の促進

地元企業のインターンシップ受入人数を拡大し、地元企業と大学生との交流を増加させることにより地元企業への理解が進み、愛着が形成され、地元企業への就職率の向上が期待される。

2 地方大学の活性化について

(1) 若者を惹きつけるための地方大学の機能強化

ア 地方大学への運営費交付金増加等の機能強化を図る支援制度の拡充が必要と考える。

- ① 世界トップレベルの教育・研究を行う大学を育成することに加えて、地域課題を解決するための教育・研究活動、人材育成を担う地方大学への支援制度の拡充が重要と考える。

〔運営費交付金の比較〕			
	運営費交付金	学生数	1人当たり
東京大学	811億26百万円	27,348人	297万円
東北大学	465億46百万円	17,817人	261万円
京都大学	541億56百万円	22,595人	240万円
九州大学	418億08百万円	18,846人	222万円
北海道大学	363億27百万円	17,679人	206万円
名古屋大学	319億51百万円	15,972人	200万円
大阪大学	458億20百万円	23,429人	196万円
岡山大学	183億99百万円	13,161人	140万円

※平成26年度の数值。運営費交付金は予算額ベース、学生数は大学HPより

イ 東京圏への大学・大学生集中の是正が必要

※東京圏：東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県

① 大学の地方移転の促進

約4割もの若者が東京圏の大学に進学し、このことが東京圏の活性化につながり、さらに就職に結びつく循環につながっている現状を変えることが必要

〔大学及び学生数〕
全国の大学781校のうち東京圏には224校（28.7%）
全国の学生約285万人のうち東京圏には約117万人（41.1%）

② 東京圏の大学が卒業生の地方へのU・Iターンを促す施策が必要

まずは、地方の雇用の場の確保が必要。大学が地方への就職を強力に推進する施策及び、例えば地元就職した場合、返済減免可能な奨学金制度の創設なども有効と考える。

③ 東京圏の大学定員削減及び地方大学の定員増加

3 東京圏の高齢者の地方移住についての課題

- (1) 高齢者の移住は、医療や介護などの雇用拡大が期待できる一方で、受け入れ自治体の社会保障関係経費の財政負担が増大（例えば倉敷市では、基準財政需要額がほぼ変わらないなかで、基準財政需要額で算定される高齢者福祉費は、直近の5年間で約17%増加）し、他の財政需要（現在、地方自治体で大きな課題となっている老朽化した施設の更新経費や維持補修費など）を圧迫している。
- (2) 高齢者の移住により国民健康保険料や介護保険料の上昇が予想され、市の負担に加えて、これまで居住してきた市民の負担も増大することとなり、現行制度のままでは市民の理解が得られない。